

貸借対照表

令和3年3月31日まで

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度	前年度	増 減
固定資産	16,268,680,944	16,119,074,245	149,606,699
有形固定資産	8,926,175,366	9,206,552,099	△ 280,376,733
土地	1,155,093,374	1,155,093,374	0
建物	5,834,771,404	6,058,976,863	△ 224,205,459
機器備品	198,387,507	219,803,833	△ 21,416,326
図書	1,403,699,462	1,398,438,133	5,261,329
その他有形固定資産	334,223,619	374,239,896	△ 40,016,277
特定資産	7,322,953,887	6,902,947,109	420,006,778
第2号基本金引当特定資産	1,529,343,360	1,379,343,360	150,000,000
第3号基本金引当特定資産	893,610,527	873,603,749	20,006,778
退職給与引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
減価償却引当特定資産	4,300,000,000	4,050,000,000	250,000,000
その他の固定資産	19,551,691	9,575,037	9,976,654
流動資産	4,267,071,247	4,854,319,160	△ 587,247,913
現金預金	4,126,018,671	4,757,072,477	△ 631,053,806
有価証券	8,540,000	8,540,000	0
その他流動資産	132,512,576	88,706,683	43,805,893
資産の部合計	20,535,752,191	20,973,393,405	△ 437,641,214
負債の部			
科 目	決算	決算	増 減
固定負債	1,683,230,027	1,768,713,311	△ 85,483,284
長期借入金	1,083,160,000	1,166,480,000	△ 83,320,000
退職給与引当金	600,070,027	602,233,311	△ 2,163,284
流動負債	668,628,778	1,426,970,189	△ 758,341,411
短期借入金	83,320,000	83,320,000	0
前受金	495,786,000	1,177,236,732	△ 681,450,732
その他流動資産	89,522,778	166,413,457	△ 76,890,679
負債の部合計	2,351,858,805	3,195,683,500	△ 843,824,695
純資産の部			
科 目	決算	決算	増 減
基本金	16,784,741,856	16,615,664,762	169,077,094
第1号基本金	14,193,787,969	14,194,717,653	△ 929,684
第2号基本金	1,529,343,360	1,379,343,360	150,000,000
第3号基本金	893,610,527	873,603,749	20,006,778
第4号基本金	168,000,000	168,000,000	0
繰越収支差額	1,399,151,530	1,162,045,143	237,106,387
翌年度繰越収支差額	1,399,151,530	1,162,045,143	237,106,387
純資産の部合計	18,183,893,386	17,777,709,905	406,183,481
負債及び純資産の部合計	20,535,752,191	20,973,393,405	△ 437,641,214

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

法人及び大学の教職員については、期末要支給額605,066,577円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、各人について、期末要支給額18,016,140円より東京都私学財団の交付金相当額が不足する場合の差額を合計した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,248,440,912 円

4. 徴収不能引当金の合計額 ー 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 26,206,286 円

建物 2,295,760,018 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,500,000,000	1,517,470,000	17,470,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,100,000,000	1,085,610,000	△ 14,390,000
合 計	2,600,000,000	2,603,080,000	3,080,000
時価のない有価証券	ー		
有価証券合計	2,600,000,000		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,600,000,000	2,603,080,000	3,080,000
株式	ー	ー	ー
投資信託	ー	ー	ー
貸付信託	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー
合 計	2,600,000,000	2,603,080,000	3,080,000
時価のない有価証券	ー		
有価証券合計	2,600,000,000		

(2) デリバティブ取引

該当なし。

(3) 主な外貨建資産

該当なし。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし。

(5) 関連当事者との取引

該当なし。

以上